

# 图表索引

# 図表索引

<b>第1章</b>					
第1-1-1-1 図	実質GDPの変動要因	6	第1-3-2-2 図	リーマンショック以降の海外諸国の財政状況と経済成長の関係	54
第1-1-1-2 図	消費税率引上げの影響	7	第1-3-3-3 図	名目成長率と名目長期金利の関係	55
第1-1-1-3 図	設備投資と雇用所得環境の動向	9	第1-3-3-4 表	経済成長と両立する財政健全化策	57
第1-1-1-4 図	短期的な輸出と海外需要の動向	11	第1-3-3-5 図	財政健全化の景気動向への影響	58
第1-1-1-5 図	輸入の動向	13	第1-3-3-6 図	社会保障・税一体改革と財政健全化目標	60
第1-1-1-6 図	形態別の消費動向	14	第1-3-3-7 図	租税及び社会保険料負担率の国際比較	62
第1-1-1-7 表	消費の基調的な動きからのかいり	16	第1-3-3-8 図	法人税率、法人税負担率、課税ベース、法人税依存率の国際比較(2012年)	63
第1-1-1-8 図	異時点間の代替効果の変動要因	17	第1-3-3-9 図	デフレと法人税の課税ベース	65
第1-1-1-9 図	消費税率引上げ後における実質可処分所得及び消費への影響	19	第1-3-3-10 図	事業形態選択と税負担率差	67
第1-1-1-10 図	住宅市場の動向	20	第1-3-3-11 図	医療・介護費と調剤費の動向	69
第1-1-1-11 図	企業の生産活動	22	第1-3-3-12 図	医療・介護費増加の寄与度分解	71
第1-1-1-12 図	財・サービスの需給と在庫の判断	23	第1-3-3-13 図	調剤医療費の増加要因	72
第1-1-1-13 図	企業の雇用スタンス	24	第1-3-3-14 図	薬価の算定方式	73
第1-1-1-14 図	企業収益の動向	26	第1-3-3-15 図	社会的入院の動向	75
第1-1-1-15 図	設備投資と予想成長率	28	第1-3-3-16 図	入院基本料改正の経過	77
第1-2-1-1 図	マネー指標の動向	30	第1-3-3-17 図	地域ごとの医療・介護提供体制	79
第1-2-2-2 図	予想物価上昇率の動向	33	<b>第2章</b>		
第1-2-2-3 図	長期金利の動向	34	第2-1-1-1 図	主な物価関連指標の推移	87
第1-2-2-4 図	銀行のポートフォリオ・リバランス	36	第2-1-1-2 表	消費税の転嫁の動向	88
第1-2-2-5 図	貸出の動向	39	第2-1-1-3 図	消費者物価の動向	90
第1-2-2-6 図	企業の資金調達・運用の動向	41	第2-1-1-4 図	輸入物価の転嫁状況	93
第1-2-2-7 表	主要中央銀行におけるフォワード・ガイダンスとそその変化	43	第2-1-1-5 図	消費者物価の要因分解	94
第1-2-2-8 図	アメリカの量的緩和政策の「出口」をめぐる内外金融市場の動向	44	第2-1-1-6 図	販売価格引上げの原因と企業の価格設定行動の変化	95
第1-2-2-9 図	長期金利と金融システムをめぐるリスク	49	第2-1-1-7 図	GDPデフレーターの寄与度分解	97
第1-2-2-10 図	長期金利と財政をめぐるリスク	50	第2-1-1-8 図	消費者物価の品目別の価格動向	100
第1-3-3-1 図	我が国の政府債務残高対GDP比の上昇要因	53	第2-1-1-9 図	財・サービス価格の日米欧比較	102
			第2-1-1-10 図	サービス価格の動向	103

第2-1-11 図	需給関連指標の動向	105
第2-1-12 図	単位労働コストの動向	106
第2-1-13 表	デフレリスク指数の推移	107
第2-2-1 図	名目雇用者所得の寄与度分解	109
第2-2-2 図	過去の景気拡張期と名目雇用者所得	110
第2-2-3 図	雇用情勢と企業活動	112
第2-2-4 図	一般とパートの一人当たり名目賃金の寄与度分解	114
第2-2-5 図	日米のパート比率と定期給与	115
第2-2-6 図	特別給与の寄与度分解	117
第2-2-7 図	ベースアップ額等の推移	119
第2-2-8 図	企業のベースアップ実施見通し	121
第2-2-9 図	企業の賃金改定の理由	122
第2-2-10 図	長期的な成長展望とベースアップ	124
第2-2-11 図	雇用形態による一人当たり賃金の差	125
第2-2-12 図	一人当たり及び時間当たり所定内給与額の比較	128
第2-2-13 図	時間当たり営業余剰と時間当たり名目雇用者報酬	130
第2-2-14 図	失業率と時間当たり名目雇用者報酬	131
第2-2-15 図	個人消費 (PCE) デフレーターと時間当たり名目雇用者報酬	133
第2-2-16 図	労働生産性と時間当たり実質雇用者報酬	135
第2-2-17 図	都道府県別の労働生産性と時間当たり実質賃金	136
第2-2-18 図	時間当たり実質雇用者報酬の寄与度分解	138
第2-3-1 図	労働生産性の寄与度分解	141
第2-3-2 図	労働生産性と雇用調整速度	142
第2-3-3 図	賃金カーブの変化	144
第2-3-4 図	基本給と賞与の決定要因	145
第2-3-5 図	能力開発の主体と研修の実施状況	147
第2-3-6 図	産業別の賃金カーブと人材育成	149
第2-3-7 図	人材育成に関する課題	150
第2-3-8 図	産業別の賃金上昇率と人材育成における課題	152
第2-3-9 図	人口・労働力の推移と年齢階級別労働力率	154
第2-3-10 図	男女別・年齢別の潜在労働力率の推移	155
第2-3-11 図	潜在労働力率の寄与度分解	157
第2-3-12 図	日本とOECDの年齢階級別労働力率の差	158
第2-3-13 図	OECD 諸国の年齢階級別の労働力率	160
第2-3-14 図	女性の産業別雇用構造の国際比較	161
第2-3-15 図	産業別雇用者の変化	163
第2-3-16 図	時間当たり賃金の性別・年齢別の寄与度分解	165
第2-3-17 図	時間当たり賃金の産業別の寄与度分解	167
第2-3-18 図	女性の労働力率とその寄与度分解	169
第2-3-19 図	女性の潜在的労働力率と労働力人口の推移	171
第2-3-20 図	管理的職業従事者に占める女性割合	173
第2-3-21 図	企業の定年退職制度と継続雇用制度	174
第2-3-22 図	平均実効引退年齢と平均寿命・健康寿命の国際比較	176
<b>第3章</b>		
第3-1-1 図	経常収支の推移と貯蓄投資バランス	184
第3-1-2 図	海外現地生産と輸出の動向	186
第3-1-3 図	輸入数量の動向	188
第3-1-4 図	財の輸出価格の動向	190
第3-1-5 図	サービス収支の推移	192
第3-1-6 図	対外資産残高と収益率の推移	194
第3-1-7 図	輸入価格と交易利得の動向	196
第3-1-8 図	資金流入の推移	198
第3-2-1 図	GVCを通じたグローバル市場への参画 (イメージ)	201
第3-2-2 図	中間財・サービスの供給・調達によるGVCへの参加度	203
第3-2-3 図	財の種類別にみた輸出入額の伸び	204
第3-2-4 図	品目別にみた輸出入数量の伸び	205
第3-2-5 図	海外現地法人とGVC	206
第3-2-6 図	業種別にみた生産、付加価値への波及力	207
第3-2-7 図	輸出の増加に伴う付加価値波及力	209
第3-2-8 図	事業所向けサービス部門からの中間投入が付加価値に占める割合	210

第3-2-9 図	事業所向けサービス部門からの中間投入が付加価値に占める割合（国際比較）	212	付図1-3	海外子会社の売上高推移	251
第3-2-10 図	製造業従事者に占めるサービス関連従事者の割合	213	付図1-4	マクロ経済の予想成長率	252
第3-2-11 図	製造プロセスの成熟度と自立度のマトリクス	216	付図1-5	貸出増加支援資金供給等の効果	253
第3-2-12 図	アメリカカにおける製造業国内回帰の背景	217	付図1-6	規模別の銀行貸出	254
第3-2-13 図	アメリカカの製造業雇用者数の推移	218	付図1-7	業態別にみた国債残高の推移	255
第3-3-1 図	人口減少・高齢化の個人向けサービス産業への影響	221	付表1-8	経済成長と両立する財政健全化策	256
第3-3-2 図	個人向けサービス産業の労働生産性上昇率	223	付図1-9	資本階級別赤字法人割合の推移	257
第3-3-3 図	労働生産性の要因分解と「ボトム効果」	226	付図2-1	予測期間別のコア指標の予測力	258
第3-3-4 図	個人向けサービス産業の労働生産性と需要変動	228	付図2-2	企業の雇用過剰感	259
第3-3-5 図	高齢者を取り巻く環境と対応	229	付図2-3	大卒の内定率と初任給の推移	260
第3-3-6 図	高齢化と訪日外国人の増加により高まる観光需要	231	付図2-4	2013年度のベースアスアップ実施見通しと達成率	261
第3-3-7 図	医療費と国民の対応	233	付図2-5	賃金引上げと労働力の確保・定着	262
第3-3-8 図	介護費用と国民の対応	235	付図2-6	公共工事設計労務単価と最低賃金	263
第3-3-9 図	地方経済の自立と個人向けサービス業の役割	236	付図2-7	労働分配率の推移	264
第3-3-10 図	健康長寿の促進と地方経済、財政への影響	238	付図2-8	業績・成果給部分を拡大させた企業割合	265
コラム			付図2-9	各産業の寄与度の内訳	266
コラム1-1 図	銀行以外の金融機関のポートフォリオ・リバランス	37	付図2-10	性別及び年齢別、産業別の時間当たり賃金	267
コラム1-2 図	新興国と我が国の金融上の結びつき	45	付図2-11	女性の就業継続条件	268
コラム2-1 図	消費税率引上げによる影響を除いた物価指数の推移	91	付図3-1	自動車の海外生産・輸出台数	269
コラム2-2 図	消費者物価の主なコア指標と予測力の比較	98	付図3-2	電気機器の海外売上高	270
コラム2-3 図	人材育成と勤続年数	151	付表3-3	電気・電子機器における主要品目のウェイト対比	271
コラム3-1 図	輸出構造の変化が輸出数量に与えた影響	191	付図3-4	主要先進国とのサービス取支の比較	272
コラム3-2 図	鉱物性燃料の輸入金額と燃料費増加の関係	197	付図3-5	業種別に見た生産波及力（製造業・非製造業の内訳）	273
コラム3-3 図	金融サービス業の発展と成長	214	付図3-6	業種別に見た最終需要項目別の付加価値波及力（製造業・非製造業の内訳）	274
コラム3-4 図	サービス業の生産性の計測に伴う課題	224			
<b>付図・付表</b>					
付図1-1	耐久財の販売動向	249			
付図1-2	耐久財以外の販売動向	250			